

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成22年1月14日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

【会社名】 E・Jホールディングス株式会社

【英訳名】 E・J Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小谷 裕 司

【本店の所在の場所】 岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号

【電話番号】 086 - 252 - 7520

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 浜野 正 則

【最寄りの連絡場所】 岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号

【電話番号】 086 - 252 - 7520

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 浜野 正 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第2期 第2四半期連結 累計期間	第3期 第2四半期連結 累計期間	第2期 第2四半期連結 会計期間	第3期 第2四半期連結 会計期間	第2期
会計期間	自 平成20年 6月1日 至 平成20年 11月30日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 9月1日 至 平成20年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日
売上高 (百万円)	3,952	3,026	2,344	1,949	16,369
経常損失() (百万円)	1,566	1,771	704	625	771
四半期(当期)純損失 () (百万円)	2,019	2,276	781	690	1,573
純資産額 (百万円)			10,773	8,750	11,263
総資産額 (百万円)			19,225	16,361	18,712
1株当たり純資産額 (円)			40,676.04	32,968.16	42,495.25
1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	7,666.71	8,646.03	2,968.40	2,623.82	5,975.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			55.7	53.1	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,209	4,099			2,229
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	523	159			499
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,250	128			583
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			4,195	2,401	6,532
従業員数 (名)			970	979	974

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結グループの主要事業である総合建設コンサルタント事業においては、第4四半期連結会計期間に完成する業務割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

4 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	979 [178]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 [外書]は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	10
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員は、連結子会社の株式会社エイト日本技術開発と兼務しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

業務別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	3,235	104.5
調査業務	654	105.3
合計	3,889	104.6

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

業務別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	5,063	162.5	11,981	119.9
調査業務	819	121.1	1,931	128.1
合計	5,882	155.1	13,912	121.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

業務別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	1,519	83.9
調査業務	429	80.4
合計	1,949	83.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)			当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		
相手先	販売高(百万円)	割合(%)	相手先	販売高(百万円)	割合(%)
国土交通省	293	12.5	国土交通省	355	18.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結グループの主要事業である総合建設コンサルタント事業(建設コンサルタント業務及び調査業務)においては、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の販売高と第4四半期連結会計期間の販売高との間に著しい相違があります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における経営環境は、世界的な景気低迷に加え、国内では政治の迷走や政権交代による政策転換が進む一方で、デフレが深刻化し、個人消費の低迷に加えて失業率も高い水準が続くなど企業収益の悪化や雇用不安への影響要因が山積みし、先行き不透明な状況で推移しました。

建設コンサルタント業界においても、公共事業投資の縮減傾向が継続する中、景気対策による事業の増加が期待されましたが、8月末の衆議院選挙での民主党への政権交代に伴い、巨額の財政赤字の下で人口減少時代を迎えているとして、公共事業費の更なる削減のために補正予算の見直し・執行停止などが行われ、受注競争が一層厳しいものになりました。また、来年度予算におきましても事業仕分けの結果により大幅な削減が予定され、引き続き市場規模の縮小傾向が止まらず、厳しい経営環境が続くことが懸念される情勢です。

このような状況の下、当連結グループは、同業他社との差別化戦略の推進による受注シェアの拡大と企業価値の極大化を実現するため、平成21年6月1日に連結子会社の株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社の両社の、建設コンサルタント事業の統合・再編を行い、株式会社エイト日本技術開発ならびに株式会社E・Jビジネス・パートナーズとして新組織体制でスタートいたしました。

そして、「E・Jグループ新中期経営計画」の目標達成を目指し、5つの重点分野(環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野、情報・通信分野)を中心に技術提案型の営業活動及び海外事業活動を積極的に推進し、プロポーザル型業務などによる受注拡大・受注高確保、顧客評価の向上、営業基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、広島市が主催した国際コンペ方式による“広島南道路太田川放水路橋りょうデザイン提案競技”において最優秀賞を受賞し大型案件の受注につながるなど、企業の統合・再編による効果が現れました。

当連結グループの事業の種類別セグメントの業種は、総合建設コンサルタント事業のみであります。

当事業の特徴としまして、受注の大半が官公需という特性により、通常の営業の形態として、納期が年度末に集中するため売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

当第2四半期連結会計期間の業績は、受注高58億82百万円(前年同期比155.1%)、売上高19億49百万円(前年同期比83.1%)となりました。一方、損益面においては、固定費や販売費及び一般管理費については月々ほぼ均等に発生することから、営業損失6億91百万円(前年同期は営業損失7億83百万円)、経常損失6億25百万円(同 経常損失7億4百万円)となりました。また、投資有価証券評価損34百万円を特別損失に計上したことなどから、四半期純損失6億90百万円(同 四半期純損失7億81百万円)となりました。

業務別の販売実績につきましては「1 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ23億51百万円減少し、163億61百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ19億91百万円減少し、87億10百万円となりました。これは主に、現金及び預金が40億11百万円減少した一方で、たな卸資産が20億31百万円増加したことによるものであります。なお、当連結グループの業務の特性として顧客からの入金第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3億59百万円減少し、76億50百万円となりました。これは主に、長期性定期預金の自動解約や保険積立金の払戻しなどにより、投資その他の資産が2億63百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ1億61百万円増加し76億10百万円となりました。これは主に、短期借入金が5億円増加した一方で、業務未払金が1億86百万円、長期借入金が1億66百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ25億13百万円減少し、87億50百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の四半期純損益が22億76百万円の損失計上となったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末と比べ3億25百万円増加し、24億1百万円(前年同期比17億93百万円減)となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、10億62百万円(前年同期は23億11百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損益が6億60百万円の損失計上となったこと、たな卸資産が8億22百万円増加した一方で、未成業務受入金が4億8百万円増加したことの結果によるものであります。なお、当連結グループの顧客からの入金は、第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、28百万円(前年同期は4億59百万円の減少)となりました。これは主に、固定資産の取得により23百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、14億16百万円(前年同期は14億48百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の調達により15億円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費用の総額は22百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。
また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000
計	1,450,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	363,053	363,053	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い、当社における標準となる 株式 単元株式数 10株
計	363,053	363,053		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日		363,053		2,000		1,500

(5) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社八雲	岡山県岡山市北区伊島北町2-22	96,560	26.60
E・Jホールディングス社員持株会	岡山県岡山市北区津島京町3-1-21	17,830	4.91
小谷裕司	岡山県岡山市北区	13,300	3.66
小谷敏幸	島根県松江市	6,900	1.90
株式会社エイト日本技術開発	岡山県岡山市北区津島京町3-1-21	6,549	1.80
小谷満俊	岡山県岡山市北区	4,180	1.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,000	1.10
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	3,950	1.09
小谷浩治	岡山県岡山市北区	3,900	1.07
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	3,900	1.07
計		161,069	44.37

(注) 1 株式会社エイト日本技術開発の所有株式については、会社法施行規則第67条第1項にもとづく相互保有株式に該当するため、議決権を有していません。

2 上記のほか、当社所有の自己株式93,189株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合25.67%があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,180		
	(相互保有株式) 普通株式 6,540		
完全議決権株式(その他)	普通株式 259,250	25,925	
単元未満株式	普通株式 4,083		
発行済株式総数	363,053		
総株主の議決権		25,925	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株及び株式会社エイト日本技術開発所有の相互保有株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) E・Jホールディングス 株式会社	岡山県岡山市北区 津島京町3-1-21	93,180		93,180	25.67
(相互保有株式) 株式会社エイト日本技術 開発	岡山県岡山市北区 津島京町3-1-21	6,540		6,540	1.80
計		99,720		99,720	27.47

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	11,400	11,000	10,400	10,450	9,900	9,600
最低(円)	9,880	9,950	9,990	9,510	9,400	9,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年9月1日から平成20年11月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則にもとづき、当第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第2四半期連結会計期間(平成20年9月1日から平成20年11月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,446	7,458
受取手形及び売掛金	1,158	4 1,212
有価証券	174	174
たな卸資産	1, 2 3,446	1 1,414
繰延税金資産	2	4
その他	488	448
貸倒引当金	6	9
流動資産合計	8,710	10,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,552	1,590
土地	2,305	2,305
その他(純額)	217	236
有形固定資産合計	3 4,074	3 4,132
無形固定資産		
のれん	179	215
その他	334	337
無形固定資産合計	514	553
投資その他の資産		
投資有価証券	1,385	1,450
固定化営業債権	50	17
投資不動産(純額)	3 518	3 526
繰延税金資産	12	12
その他	1,144	1,348
貸倒引当金	49	31
投資その他の資産合計	3,061	3,324
固定資産合計	7,650	8,010
資産合計	16,361	18,712

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	211	398
短期借入金	1,500	1,000
1年内返済予定の長期借入金	333	339
未払法人税等	58	78
繰延税金負債	0	0
未成業務受入金	1,697	1,400
受注損失引当金	28	24
その他	781	1,314
流動負債合計	4,591	4,556
固定負債		
長期借入金	1,274	1,441
繰延税金負債	92	82
退職給付引当金	1,224	1,094
負ののれん	102	133
長期未払金	283	98
長期預り保証金	41	41
固定負債合計	3,018	2,892
負債合計	7,610	7,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	6,100	6,100
利益剰余金	6,130	8,605
自己株式	5,099	5,099
株主資本合計	9,132	11,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	451	416
評価・換算差額等合計	451	416
少数株主持分	69	74
純資産合計	8,750	11,263
負債純資産合計	16,361	18,712

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	2 3,952	2 3,026
売上原価	3,423	2,601
売上総利益	529	425
販売費及び一般管理費	1 2,223	1 2,301
営業損失()	1,694	1,876
営業外収益		
受取利息	60	32
受取配当金	8	9
負ののれん償却額	31	31
不動産賃貸料	26	19
匿名組合投資利益	31	34
その他	10	13
営業外収益合計	169	140
営業外費用		
支払利息	21	18
不動産賃貸費用	13	11
その他	5	5
営業外費用合計	40	35
経常損失()	1,566	1,771
特別損失		
固定資産除却損	-	2
投資有価証券売却損	9	-
投資有価証券評価損	94	35
関係会社出資金評価損	-	10
経営統合関連費用	-	46
退職給付制度改定損	-	342
厚生年金基金脱退損失	289	-
特別損失合計	393	438
税金等調整前四半期純損失()	1,960	2,210
法人税、住民税及び事業税	45	55
法人税等調整額	23	14
法人税等合計	69	69
少数株主損失()	10	3
四半期純損失()	2,019	2,276

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	2,344	1,949
売上原価	2,026	1,554
売上総利益	317	395
販売費及び一般管理費	1,100	1,086
営業損失()	783	691
営業外収益		
受取利息	28	15
受取配当金	3	3
負ののれん償却額	15	15
不動産賃貸料	13	9
匿名組合投資利益	31	34
その他	7	5
営業外収益合計	100	84
営業外費用		
支払利息	12	9
不動産賃貸費用	6	5
その他	2	3
営業外費用合計	21	18
経常損失()	704	625
特別損失		
投資有価証券売却損	9	-
投資有価証券評価損	36	34
特別損失合計	45	34
税金等調整前四半期純損失()	750	660
法人税、住民税及び事業税	25	28
法人税等調整額	11	5
法人税等合計	36	34
少数株主損失()	5	3
四半期純損失()	781	690

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,960	2,210
減価償却費	132	145
退職給付制度改定損	-	342
のれん償却額	35	35
負ののれん償却額	31	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	14
受注損失引当金の増減額(は減少)	31	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	57	56
受取利息及び受取配当金	68	41
支払利息	21	18
投資有価証券評価損益(は益)	94	35
関係会社出資金評価損益(は益)	-	10
投資有価証券売却損益(は益)	9	-
匿名組合投資損益(は益)	31	34
売上債権の増減額(は増加)	245	20
たな卸資産の増減額(は増加)	1,778	2,031
保険積立金の増減額(は増加)	-	85
未成業務受入金の増減額(は減少)	756	296
仕入債務の増減額(は減少)	139	402
未払消費税等の増減額(は減少)	374	123
その他	119	223
小計	5,181	4,051
利息及び配当金の受取額	69	41
利息の支払額	24	20
法人税等の支払額	73	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,209	4,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400	120
定期預金の払戻による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	29	51
無形固定資産の取得による支出	74	81
その他	18	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	523	159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500	500
長期借入金の返済による支出	51	173
配当金の支払額	197	197
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,250	128
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,482	4,131
現金及び現金同等物の期首残高	8,677	6,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,195	1 2,401

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日至平成21年11月30日)
会計処理の原則及び手続の変更 完成業務高及び完成業務原価の計上基準の変更 完成業務高の計上基準については、従来、原則として業務完成基準を採用し、連結子会社の日本技術開発株式会社(現株式会社EJビジネス・パートナーズ)は、工期が1年を超える業務については、業務進行基準を採用しておりました。第1四半期連結会計期間より、すべての連結子会社において、「工事契約に関する会計基準」(平成19年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(平成19年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる業務については業務進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については業務完成基準を採用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日至平成21年11月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境、一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)																								
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">3,442百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,446百万円</td> </tr> </table> <p>2 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産(未成業務支出金)63百万円は、これに対応する受注損失引当金63百万円を相殺して表示しております。</p> <p>3 有形固定資産及び投資その他の資産(投資不動産)の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,947百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,360百万円</td> </tr> </table>	未成業務支出金	3,442百万円	貯蔵品	3百万円	計	3,446百万円	有形固定資産	3,947百万円	投資不動産	413百万円	計	4,360百万円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">1,399百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,414百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産及び投資その他の資産(投資不動産)の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,888百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,293百万円</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形はありません。</p>	未成業務支出金	1,399百万円	貯蔵品	14百万円	計	1,414百万円	有形固定資産	3,888百万円	投資不動産	404百万円	計	4,293百万円
未成業務支出金	3,442百万円																								
貯蔵品	3百万円																								
計	3,446百万円																								
有形固定資産	3,947百万円																								
投資不動産	413百万円																								
計	4,360百万円																								
未成業務支出金	1,399百万円																								
貯蔵品	14百万円																								
計	1,414百万円																								
有形固定資産	3,888百万円																								
投資不動産	404百万円																								
計	4,293百万円																								

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>885百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>169百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>2 売上高の季節的変動 当連結グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p>	役員報酬	175百万円	給料手当	885百万円	賞与	56百万円	退職給付費用	51百万円	法定福利費	169百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>165百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>924百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>162百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14百万円</td></tr> </table> <p>2 売上高の季節的変動 当連結グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p>	役員報酬	165百万円	給料手当	924百万円	賞与	96百万円	退職給付費用	60百万円	法定福利費	162百万円	貸倒引当金繰入額	14百万円
役員報酬	175百万円																								
給料手当	885百万円																								
賞与	56百万円																								
退職給付費用	51百万円																								
法定福利費	169百万円																								
貸倒引当金繰入額	5百万円																								
役員報酬	165百万円																								
給料手当	924百万円																								
賞与	96百万円																								
退職給付費用	60百万円																								
法定福利費	162百万円																								
貸倒引当金繰入額	14百万円																								

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>431百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>79百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>2 売上高の季節的変動 当連結グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p>	役員報酬	89百万円	給料手当	431百万円	賞与	16百万円	退職給付費用	27百万円	法定福利費	79百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>83百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>455百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>77百万円</td></tr> </table> <p>2 売上高の季節的変動 当連結グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p>	役員報酬	83百万円	給料手当	455百万円	賞与	16百万円	退職給付費用	30百万円	法定福利費	77百万円
役員報酬	89百万円																						
給料手当	431百万円																						
賞与	16百万円																						
退職給付費用	27百万円																						
法定福利費	79百万円																						
貸倒引当金繰入額	2百万円																						
役員報酬	83百万円																						
給料手当	455百万円																						
賞与	16百万円																						
退職給付費用	30百万円																						
法定福利費	77百万円																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,470百万円	現金及び預金 3,446百万円
有価証券 174百万円	有価証券 174百万円
投資その他の資産・その他 (長期性定期預金) 100百万円	計 3,621百万円
計 5,745百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,220百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,550百万円	現金及び現金同等物 2,401百万円
現金及び現金同等物 4,195百万円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	363,053

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	99,738

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月26日 定時株主総会	普通株式	197	750	平成21年5月31日	平成21年8月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社発行株式に係る配当金は含んでおりません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)ならびに前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)において、当連結グループは、総合建設コンサルタント事業のみ行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)ならびに前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券で、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
32,968円16銭	42,495円25銭

2 1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失() 7,666円71銭	1株当たり四半期純損失() 8,646円03銭

(注) 1 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
四半期純損失()(百万円)	2,019	2,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	2,019	2,276
普通株式の期中平均株式数(株)	263,358	263,318

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失() 2,968円40銭	1株当たり四半期純損失() 2,623円82銭

(注) 1 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期純損失()(百万円)	781	690
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	781	690
普通株式の期中平均株式数(株)	263,355	263,317

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 1月13日

E・Jホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 都 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年9月1日から平成20年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月13日

E・Jホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 都 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。